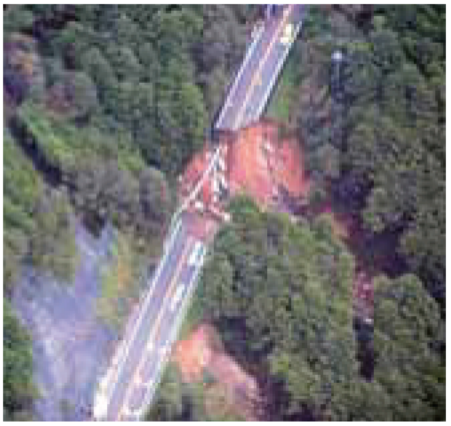
も、県民の安全・安心の視点から紀南・紀北いずれの庁舎においても、防災機能を確保することとしています。


国道42号決壊箇所

●その他の質問事項
・地域振興策　他

フリースクールやNPOとの連携を

不登校とひきこもり

福山　瞳議員
新政みえ（旧松阪市・旧飯南郡選出）

問

不登校やひきこもりについては、本人はもちろん、地域の中で孤立し、不安や苦しみの渦中にある家族も多いと思います。また、家庭でのひきこもりが成人後も長く続く例もあり、本人をはじめ家族への支援が切実な課題となっています。このような状況の中、フリースクールやNPOなどが不登校生の安心できる居場所をつくり支援を行っています。今後は、公教育だけでは十分に果たし得ない部分について、こうした団体との連携が不可欠だと考えます。そこで、フリースクールとの連携や成人のひきこもり対策について、県の取組をお聞きします。

答

フリースクール等との連携については、今年度新たに、フリースクールと協働する市町村の活動を支援する取組を行っており、今後も、民間の視点から参画をいただくなど、連携を深めていきたいと考えています。また、成人のひきこもりについては、社会問題となっている人格障害等も含めて、新たな精神保健分野に対応する相談支援体制を整備していくこととしています。また、学校の不登校の時期にひきこもりが始まっている事例も少なくないことから、関係機関同士の連携を図るとともに、「ひきこもり・思春期相談」の窓口開設を広くPRするなど適切な対応に努めていきます。

●その他の質問事項
・男女共同参画推進の進捗状況と課題　他

県は強い意志で取組を

関西本線複線電化実現

吉川　実議員
自民・無所属・公明議員団（旧上野市選出）

問

関西本線複線電化の実現には沿線住民が大きな期待を寄せており、地元も一生懸命に取り組んできたところです。しかし、実現は遅々として進まず、県としての具体的な方策も示されないままです。一方、近畿圏における望ましい交通のあり方を示した国の近畿地方交通審議会の答申では、具体化の可能性を検討すべき主なものとして、「JR関西本線（加茂以東）の電化」が掲げられました。こうした審議会委員や関西経済界とも強力に連携すべきではないでしょうか。「赤字だからできない」の繰り返しではなく、実現に向け、県として強い意志で取り組む必要があると考えますが、所見をお聞きします。

答

関西本線の利用者は年々減り続けており、JR西日本は採算がとれない線区での電化は困難であるとしています。しかし、県としては、関西圏との連携交流や、地域住民の通勤・通学の交通手段として重要な役割を担っていると考えており、そうした中で複線電化へつなげていくためには、住民・事業者・行政が一丸となって、まず利用者の回復に向けて協働で取り組んでいくことが大切ではないかと考えています。今後一層、関係者との連携を図り、その取組が実現するよう頑張っていきたいと考えています。

●その他の質問事項
・川上ダム着工　他

緊急輸送道路・避難道路の確保を

災害復旧と防災対策の推進

田中　博議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問

昨年の自然災害では、土石流などによる道路の寸断が、被災者や被災地をさらに苦しめるという状況を生みました。緊急輸送道路や避難道路の確保がいかに重要か再認識したところです。県でも、緊急輸送道路に指定した県管理道路の整備を進めているところですが、台風二十一号襲来の際には、国道、県道や市町村道かを問わず、冠水や放置車両などのため、各地で通行止めや深刻な渋滞が発生しました。そこで、緊急輸送道路や避難道路の指定や整備にあたっては、こうした過去の自然災害を反映させるとともに、国や市町村と一体になって取り組む必要があると考えますが、現状や所見をお聞きします。

答

現在の緊急輸送道路は、阪神・淡路大震災を教訓として、災害応急対策の円滑な実施を図るため、平成八年に国、道路公団、陸上自衛隊や県などで協議会を設置し、市町村の意見を求め、国・県・市町村管理の道路百七十五路線、千四百四十八㎞を指定したものです。しかし、指定後十年近くが経過しており、現在、見直しの準備に入っていますが、市町村合併の進捗、道路の整備状況、今回の地震・台風による被害箇所の状況を勘案しながら、国、隣接県、市町村、防災関係機関等と十分連携し、取り組んでいきます。

台風21号による浸水状況

●その他の質問事項
・防犯・交通安全対策　他